

1月の県内景況調査結果の概要

1. 主要指標の前年同月比D I値の動き

令和6年1月のD I値は8指標中、「販売価格」「取引条件」「雇用人員」の3指標が上昇し、「景況」が横這い。「売上高」「収益状況」「資金繰り」「設備操業度」の4指標が下落となった。

2. 県内中小企業の景況の現状

製造業においては、生産量や出荷量の増加の報告があった。また、非製造業からは、見積依頼の増加や、売上げ等全てにおいて前年を上回ったと、一部明るい報告も寄せられた。

しかし多くの業種で原材料、労務費等の値上げが収益アップの足かせとなり、価格交渉においても2年続けてとなると難航しているようだ。また木材・製材業においても需要の減少が報告されており、荷動き、工場稼働の低調もあり、先行きが見通せない状況にある。その他、年始に発生した能登半島地震による経済への影響を懸念する声や、ダイハツ工業の認証不正問題の影響についての報告もあった。

県内経済概況によると徳島県内の景況は持ち直している。内閣府経済報告では、一部に足踏みも見られるが緩やかに回復しているとのこと。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果により緩やかな回復続くことが期待される。ただし海外景況の下振れ、中東地域をめぐる情勢等に十分注意する必要がある。更に能登半島地震の経済に与える影響にも十分留意する必要がある。

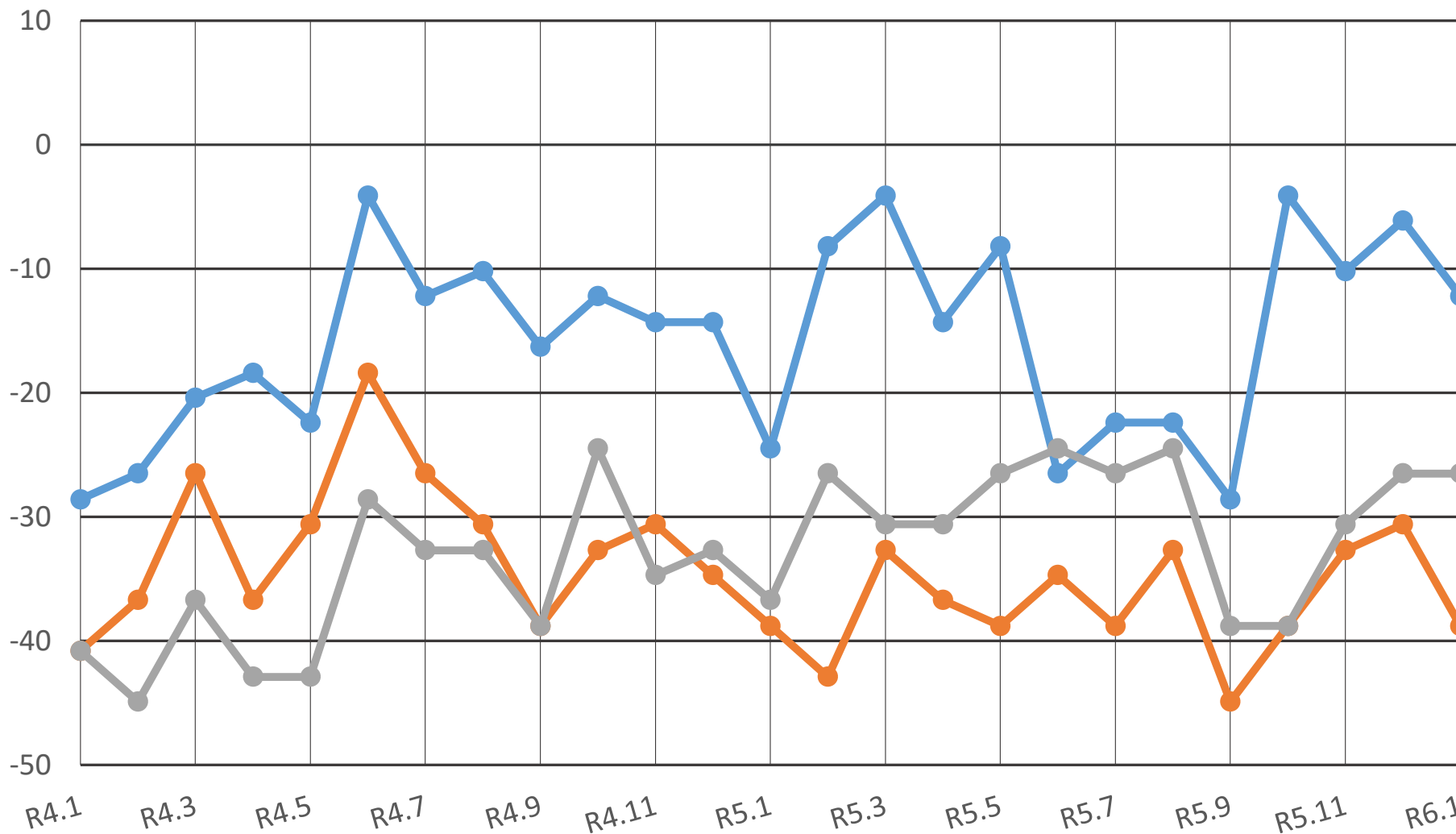
最近の主要指標の前年同月比D Iの推移

	R5 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	R6 1月	前月比 増減
景況	-36.7	-26.5	-30.6	-30.6	-26.5	-24.5	-26.5	-24.5	-38.8	-38.8	-30.6	-26.5	-26.5	0.0
売上高	-24.5	-8.2	-4.1	-14.3	-8.2	-26.5	-22.4	-22.4	-28.6	-4.1	-10.2	-6.1	-12.2	-6.1
収益状況	-38.8	-46.9	-32.7	-36.7	-38.8	-34.7	-38.8	-32.7	-44.9	-38.8	-32.7	-30.6	-38.8	-8.2
販売価格	18.4	26.5	32.7	36.7	32.7	36.7	30.6	30.6	32.7	42.9	38.8	34.7	36.7	2.0
取引条件	-18.4	-22.4	-14.3	-10.2	-16.3	-18.4	-10.2	-10.2	-8.2	-10.2	-14.3	-12.2	-10.2	2.0
資金繰り	-16.3	-20.4	-16.3	-18.4	-22.4	-18.4	-20.4	-20.4	-30.6	-28.6	-20.4	-22.4	-26.5	-4.1
設備操業度	-14.3	-14.3	-6.1	-8.2	-12.2	-10.2	-8.2	-8.2	0.0	-2.0	-2.0	-2.0	-8.2	-6.2
雇用人員	-10.2	-6.1	-4.1	2.0	-4.1	-2.0	8.2	-2.0	0.0	-4.1	-4.1	-2.0	0.0	2.0

※DI値・・・好転（増加・上昇）したとする割合から、悪化（減少・低下）したとする割合を差し引いた値のこと。

前年同月比DIの推移

売上高 収益状況 景況



[景況関連の報告]

【製造業】

<食 料 品>

1. 味 噌・前年同月比で味噌の生産量は100.0%、出荷量は101.2%であった。前月比で味噌の生産量は153.8%、出荷量は154.9%と共に大きく増加しており、年末にかけて例年以上に外食や一般家庭の食卓においてもその使用が進んだことによると思われる。製造原価の上昇は続いており、利益率の改善は進んでいない。

<繊維・同製品>

2. 縫 製・アパレル業界において、低価格競争に乗り出す事も一つの方法ですが、ブランドとしての価値を高めることやブランドのオリジナリティを出す事が激しい競争の中で生き残れるポイントの一つと考えています。今後、生産工場にとっても取引ブランドの見極めが重要になります。
3. 縫 製・実習生が契約満了による終了のなか、受注数量は微増傾向、生産効率ポイントとなる。機械化が進まない中、人材確保が重要であるにも関わらず、外部委託費高騰の折から、営業利益に苦慮している。その他諸経費も高値止まりで、製造原価も上昇したままである。品番も多いことから、資材置き場の確保も迫られている。

<木材・木製品>

4. 製 材・戸建住宅が建たない影響で木材需要が減り、近年になく厳しい状況が続く。特に中小製材メーカーは減産ぎみで山からの丸太入荷も少なくなっている。相場も弱含みで先が見通せない状況。欧州材は中東紛争の影響でコンテナ便が遅延し、在庫は少ないが、需要が少なくなった分、足りない状況となっていない。
5. 製 材・製材品の荷動きが悪い、また各工場稼働は低調である。
6. 木 材・価格が高騰しそのままの状態では時が過ぎていくと、経済的動向が減少するのは普遍的な現象であります。

<印 刷>

7. 印 刷・1月は年始関連の商業チラシの需要も伸び悩み、その他の需要も停滞模様。イベントや催し物の再開に希望を持っている。また、資材や用紙の値上げによる価格転嫁は進んでいるものの、2年連続となる価格交渉に難色を示す顧客も少なくない。入札関連は去年に比べると、案件の削減、さらなる低価格と、でたらめな状況が続いている。紙媒体にとらわれることなく目先を変えた提案で消費マインドを少しでも上げて経済の活性化を目指していきたい。

8. 印 刷・1月は例年稼働日数も少なく、お客様の動きも鈍いため、売上げ及び収益の上がる月ではなかったが、コロナ以降のペーパーレス化が更に進み組合員のほとんどが苦戦した月になったようだ。用紙関連の話だと用紙の出荷量が前年対比70%だったそうだ。

<窯業・土石製品>

9. 生 コ ン・1月の出荷量は昨年同月と比べてほぼ横ばい。1月は正月休みで営業日数が少ないうえ、工事も少ないのと相まって出荷量は低迷状態である。また今後の見通しも出荷量が減少していくことが予想され、令和6年4月より価格改定することが決定した。
10. 生 コ ン・1月の出荷数量は、対前年同月比6%の微増であった。要因としては、官公需においても、県土整備部での防災工事・河川改修工事など既存契約分での工事が進んだことが影響している。工場での収益については、価格引き上げにも関わらず大幅な出荷数量の減少により、経営環境は依然として厳しい。

<鉄鋼・金属>

11. 鉄 鋼・業況に大きな変化はなく、概ね横ばいの状況で推移している。なお、全体的には景気回復の傾向にあると言われているが、まだその実感は乏しく先行き不透明感が拭えないところである。
12. ス テ ン レ ス・国内外ともに設備投資も含め企業活動は持ち直してきているが、生産面では、物価上昇に伴うコストUPの状況は継続しており、引き続き様々な対策を実施している状況にある。海外景気の下振れや金融資本市場の変動に加えて、年頭に発生した令和6年能登半島地震の経済影響などの懸念材料もあり、まだまだ先行きは不透明である。

<一般機器>

13. 機 械 金 属・一部には景況感の持ち直しの動きも見られるものの、引き続き、物価上昇に伴う原材料費、労務費、エネルギーコスト等の高止まりに加え、国際情勢の緊迫化など諸々の不安定要因により、先行きが見通せない不透明な経営環境に大きな変化は見られない。また、需要の停滞をはじめ、従業員の確保難などが、依然として、経営上困難な課題として見受けられる。

【非製造業】

<卸売業>

14. 食 糧 卸・不作により供給量減少、価格高騰、産地・品種によっては売場から消える商品が出てくる。益々消費減退、米離れになる。

<小売業>

15. ショッピングセンター・令和6年は、前年対比売上げ105.8%、客数100.7%、客単価105.1%という良いスタートを切ることが出来ました。業種別も、サービス113.5%、身の回り111.9%、住居関連110.0%、飲食107.0%、医療04.0%、食品103.7%とすべて前年を上回りました。この調子で来月以降も推移すればいいのですが…。
16. 電気機器・
17. 各種商品小売業・1月末日で退店される組合員、テナントありで組合の運営は厳しくなりそうだ。
18. 畳小売業・ホテルなどの畳替えが数件あったようだ。そろそろ年度末の仕事の見積りも増えてきた。

<商店街>

19. 鳴門市・それぞれ初売りセールは忙しかったと思いますが、それ以後は落ち着いた1月でした。
20. 徳島市・年末X'masのガラガラ抽選や年明けの餅つきイベントなどが行われず、人通りが少ない。セールの盛り上がりも以前のようにはなく、ボチボチといった状態。

<サービス業>

21. 自動車整備業・1月度の自動車登録状況は、新車販売に関しては、登録車が対前年度比8.3%減、軽自動車は26.7%減となった反面、中古車販売に関しては、登録車が対前年度比15.3%増、軽自動車は8.3%増となったが、トータルでは前年を11.2%下回ることとなった。全国的にみても、前年同月の販売台数を下回るのは17ヶ月ぶりのようで、ダイハツ工業の不正による出会停止が響いたようだ。
22. 土木建築業・前年同月と比べて売上高、業界の景況は変わらず、テレワーク・リモート設備投資、事務所および別棟事務所の経費増加により収益状況は悪化している。河川巡視業務においても、正規技術員数名雇用予定。
23. ビル管理・全体では1月度も前年同月と比べ大きな変化はありません。しかしながら、最低賃金の改定や原材料費の値上げが相まって厳しい経営環境にあります。令和6年度における最低賃金の改定金額を想定し、契約先に理解を求める活動を計画しているところです。宿泊については、羽田空港の航空機事故や石川県能登半島地震の影響で低稼働が続いています。また医療施設や大型商業施設等でコロナやインフルエンザの感染が増加しているため、感染防止対策を関係機関と連携しつつ、細心の注意の下で業務を遂行しているところです。
24. 旅行業・能登半島地震の発生後、北陸地方への応援割などの施策が発表されているので、是非とも復興の一助のためにも利用していただきたい。

<建設業>

25. 鉄骨・鉄筋工事業・全体的に見積り依頼が少なく、あっても大型案件はなく、小型。上向き気配は見られない。Mグレードで4月頃、Hグレードで6~7月頃までの仕事を持っているが、それ以降の受注が少なくなることが懸念され、仕事量の確保が課題。落ち着くかと思われた材料費の値上がりにも警戒感がある。

26. 建設業・1月の単月では、対前年比の請負額で県、市町村等の工事は減少している。今年の累計(1月末)の請負額では5.7%増となっている。今年度は大型工事が多かったため、請負額は増加しているが、会員会社の受注は地域により厳しい状況である。
27. 板金工事業・今後鉄板の値上げが発表されていて、また、在庫数も減少している様で我々の業界にも影響が出てくると考えられる。
28. 電気工事業・新築住宅口数は145件で、昨年同月比102.1%となった。
- <運輸業>
29. 貨物運送業・例年のパターンで1月は営業日数が少ないため、運送量は減少。軽油単価は値下がり傾向で推移。
30. 貨物運送業・燃料高騰等で苦しむ事業者が多い中、昨年11月から12月にかけて募集のあった、徳島県トラック運送事業者「持続可能な物流」促進事業の支援金が1月には多くの事業者であったこと、また現在は、政府の石油元売りへの補助金が延長されている等で燃料高騰等への大きな支援になった。しかし、補助金は一時しのぎであり、運送事業者の経費は経営を圧迫しているため、今後の運賃交渉が鍵を握る。